

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・例規等		介護保険法		
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問	担当課(室)	介護福祉課地域包括支援センター		
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			合	職・氏名	所長 岡正千丈	
	小項目	施策	05	介護保険			先	電話	64-1844	
事務事業名		10		予防サービス事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	介護保険の要支援1及び2の認定を受けた人		
目的(何のために)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持することができるよう、本人ができることはできる限り本人が行うことを基本としつつ、利用者ができることを利用者とともに発見し、利用者の主体的な活動の増進と介護度の悪化を抑制することを目的とする。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市内の対象者(要支援1、2の認定者)が作成された予防プランによるサービスを受けることで、要介護状態にならないようにする。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	介護予防相談・ケアプラン策定事業	心身の状況や環境、その他の状況に応じて、対象者の選択に基づいてより良いサービスが受けられるよう予防プランの作成等を行う。	
			優先度

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
	事業費	必要人員	人件費	千円	4,250	3,851	3,959	
	事業費	必要人員	人件費	千円	6.17人	19,154	5.49人	19,708
	事業費	必要人員	人件費	千円	23,404	23,559	21,927	
	財源	国	県	支出金				
	財源	受益者	負担金					
	繰入金	市	金	千円	8,072	8,395	6,272	
	その他(一般財源)	市	金	千円	15,332	15,164	15,655	
	受益者負担比率	%			-	-	-	
結果指標	結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績		
	予防サービス計画作成件数(直営分)		説明	包括支援センター作成のサービス計画件数(年間延べ)				
	結果指標	量	件	2,641	2,773	2,754		
	対前年	比	%	109.7%	105.0%	99.3%		
	活動	コスト	円	19,190,000	19,732,000	18,001,000		
	単位当たり	コスト	円	7,266	7,116	6,536		

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値	
介護認定での要支援 要介護への非移行率	目標値(A)	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%	94.0%
	実績値(B)	86.0%	85.0%	90.2%	到達目標値	
	達成率(B/A)	91.46%	90.40%	95.93%	95.0%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
成果指標：この事業により要支援から要介護への移行を防止する。 実績値(%)：(要支援者数-認定で要介護へ移行した人数)/要支援者数×100						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要性	市民ニーズ	妥当性評価	B
	市の関与の妥当性	必要性	市民ニーズ	妥当性評価	
効率性の評価	コスト	手段		効率性評価	A
	コスト	手段		効率性評価	
有効性の評価	目的達成度	市民参画度		有効性評価	B
	目的達成度	市民参画度		有効性評価	

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	要支援認定者に対する予防プランの策定は、地域包括支援センターとしての責務であり、引き続き、専門職のアセスメントやプラン作成能力の向上に努める。また、計画策定に係る民間事業者への委託バランスを図ることにより、事業の効率化に取り組む。

総合評価		Action	
この事業は、介護度の重度化を抑えることを成果としている。23年度は、要支援から要介護への移行が87人から63人に減少。成果指標の実績値についても目標値には達しなかったが、90.2%と向上し、目標指標における単位当たりのコストも年々改善している。		総合評価	B

平成25年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了		
取組目標	要支援者の増加が見込まれることから、市民ニーズの多様化や業務量の変化に沿った専門職員の体制整備に取り組む。また、事業者への委託バランスを図りながら、事業の効率化を行う。		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する際の留意点